

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 正樹
【本店の所在の場所】	山梨県南都留郡富士河口湖町西湖997番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（0555）20-4501
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 大嶋 敏史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号（東京オフィス）
【電話番号】	（03）5457-3333
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 大嶋 敏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業収入	(百万円)	21,958	22,933	52,497
経常利益	(百万円)	909	141	3,379
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(百万円)	380	163	1,692
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,205	444	2,511
純資産額	(百万円)	36,816	36,789	37,581
総資産額	(百万円)	50,641	57,558	58,294
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	22.29	9.89	100.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.1	58.0	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,581	1,986	10,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,194	901	1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,251	437	2,933
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	28,234	29,145	32,163

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.22	10.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第45期第2四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )」の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(イベント関連事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ライブ・インデックスは、同じく当社の連結子会社である株式会社希船工房を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社Cultureは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### 〔当第2四半期連結累計期間の経営成績〕

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)
営業収入	21,958	22,933	974	4.4
営業利益	778	16	761	97.9
経常利益	909	141	767	84.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )	380	163	544	-

#### 〔経営成績の分析〕

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されました。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行きの懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクになっており、更に、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響も引き続き注視する必要性がありました。

このような状況の中、当社グループの経営成績は営業収入229億3千3百万円(前年同四半期比4.4%増)、営業利益1千6百万円(前年同四半期比97.9%減)、経常利益1億4千1百万円(前年同四半期比84.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億6千3百万円(前年同四半期は3億8千万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。前年同四半期に比べ、サザンオールスターズ45周年の活動に伴うグッズ・商品収入や旧譜の印税収入が増加した他、映像製作収入やCM収入等が増加したこともあり営業収入は増収となりました。一方で、事業費補助金が減少したことに伴う営業原価の増加に加え、新規事業開発等でのコストの増加により減益となった結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上となりました。

#### <営業収入>

- ・ グッズ・商品収入が増加
- ・ 印税収入が増加
- ・ 映像製作収入が増加
- ・ CM収入が増加
- ・ レーベル収入が減少
- ・ 番組制作収入が減少

#### <営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純損失>

事業費補助金が減少したことに伴う営業原価の増加に加え、新規事業開発等でのコストの増加により減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	12,348	12,750	402	3.3
音楽・映像事業	6,885	7,132	246	3.6
出演・CM事業	2,725	3,050	325	11.9
合計	21,958	22,933	974	4.4

(セグメント利益又は損失( ))

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	18	563	544	-
音楽・映像事業	616	417	198	32.2
出演・CM事業	180	161	18	10.4
調整額	-	-	-	-
合計	778	16	761	97.9

### 【イベント関連事業】

営業収入127億5千万円(前年同四半期比3.3%増)、セグメント損失5億6千3百万円(前年同四半期は1千8百万円のセグメント損失)となり、増収減益となりました。

#### [主な事業]

- ・ イベント収入：<コンサート>  
エレファントカシマシ、BABYMETAL、NOA、SEKAI NO OWARI、BEGIN、s\*t kingz、Perfume、桜田通、Skoop On Somebody、折坂悠太のコンサートツアー  
サザンオールスターズ、福山雅治、宮本浩次、FLOWのコンサート  
<舞台・公演>  
熱海五郎一座「幕末ドラゴン～クセ強オンナと時をかけない男たち～」  
ミュージカル「FACTORY GIRLS～私が描く物語～」  
舞台「幾つの大罪～How many sins are there?～」  
ミュージカル「ヴァグラント」  
ミュージカル「カラフル」  
ミュージカル「マリー・キュリー」
- ・ 商品売上収入：コンサートグッズなど
- ・ ファンクラブ収入：サザンオールスターズ、福山雅治、星野源、Perfume、ポルノグラフィティなど

#### <営業収入>

- ・ イベント収入の増加  
(前年同四半期は福山雅治、SEKAI NO OWARI、Perfumeのコンサートツアー、地球ゴージャスによる公演など)  
上記要因などにより増収となりました。

#### <セグメント損失>

イベント制作費の増加や事業開発に伴うコストの増加等により減益となりました。

## 〔音楽・映像事業〕

営業収入71億3千2百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益4億1千7百万円（前年同四半期比32.2%減）となり、増収減益となりました。

### 〔主な事業〕

- ・ 印税収入（新譜・旧譜）：桑田佳祐、サザンオールスターズ、福山雅治、ポルノグラフィティ、星野源など
- ・ レーベル収入：BABYMETALのライブBlu-ray & CDなど
- ・ 番組制作収入：単発番組の制作受託など
- ・ 映像製作収入：映画「月の満ち欠け」の配信権、イベント興行の中継及び上映収入など
- ・ 映像作品販売収入：映画「月の満ち欠け」などのBlu-ray & DVD販売収入

### <営業収入>

- ・ 印税収入（新譜・旧譜）が増加
- ・ 映像製作収入が増加
- ・ レーベル収入が減少

（前年同四半期は福山雅治のオンラインライブBlu-ray & DVD、Saucy Dogのミニアルバムなど）上記要因などにより増収となりました。

### <セグメント利益>

原盤制作費等の増加により減益となりました。

## 〔出演・CM事業〕

営業収入30億5千万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益1億6千1百万円（前年同四半期比10.4%減）となり、増収減益となりました。

### 〔主な事業〕

- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、大泉洋、サザンオールスターズ、仲里依紗、星野源、ホラン千秋、安田顕、吉沢亮、吉高由里子、桜田通、三吉彩花、小関裕太、堀田真由、茅島みずきなど

### <営業収入>

出演収入及びCM収入の増加により増収となりました。

### <セグメント利益>

出演収入及びCM収入に係る営業原価の増加により減益となりました。

## 〔財政状態の分析〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は575億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千5百万円減少いたしました。主な減少要因は、流動資産「現金及び預金」及び投資その他の資産「投資有価証券」の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は207億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、流動負債「その他」の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は367億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千2百万円減少いたしました。主な減少要因は、「その他有価証券評価差額金」及び配当による「利益剰余金」の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は58.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億1千7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には291億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,581	1,986	6,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194	901	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,251	437	1,814

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は19億8千6百万円（前年同四半期は45億8千1百万円の獲得）となりました。これは、主に営業債務の減少による資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億1百万円（前年同四半期は11億9千4百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億3千7百万円（前年同四半期は22億5千1百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払による資金減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,494,080
計	74,494,080

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,623,520	18,623,520	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	18,623,520	18,623,520	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日	-	18,623,520	-	1,587	-	1,694

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社オオサト	東京都世田谷区下馬4丁目22番2号	4,670	27.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,318	7.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	468	2.76
アミューズアーティスト持株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号	461	2.72
大里 洋吉	東京都世田谷区	451	2.66
大里 久仁子	東京都世田谷区	437	2.58
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE I E DU UCITS CLIENT S NON LENDING 1 5 PCT TREATY AC COUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	300	1.77
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	259	1.53
カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪府枚方市岡東町12丁目2番	237	1.40
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CO R P. (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	229	1.35
計	-	8,833	52.06

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,318千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)468千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が1,657千株あります。なお、自己株式1,657千株には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式169千株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式204千株は含めておりません。



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,657,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,771,100	167,711	-
単元未満株式	普通株式 195,320	-	-
発行済株式総数	18,623,520	-	-
総株主の議決権	-	167,711	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式169,670株(議決権数1,696個)及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式204,410株(議決権数2,044個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アミューズ (自己保有株式)	山梨県南都留郡富士 河口湖町西湖997番地	1,657,100	-	1,657,100	8.90
計	-	1,657,100	-	1,657,100	8.90

- (注) 「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式169,670株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式204,410株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役 社長執行役員	中西 正樹	2023年7月1日
取締役副社長	取締役 副社長執行役員	市毛 るみ子	2023年7月1日
専務取締役	取締役 専務執行役員	荒木 宏幸	2023年7月1日
常務取締役	取締役 常務執行役員	大野 貴広	2023年7月1日
取締役 上席執行役員 管理部 担当	取締役 上席執行役員 管理部、財務部 担当	大嶋 敏史	2023年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,679	29,667
営業未収入金	8,635	-
受取手形及び営業未収入金	-	9,496
商品及び製品	1,170	1,520
仕掛品	762	1,151
原材料及び貯蔵品	156	155
未収入金	2,180	1,640
その他	890	2,422
貸倒引当金	167	164
流動資産合計	46,308	45,889
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,353	2,440
土地	1,028	1,043
その他(純額)	879	926
有形固定資産合計	4,261	4,410
無形固定資産		
のれん	226	208
その他	635	632
無形固定資産合計	862	840
投資その他の資産		
投資有価証券	5,582	4,528
繰延税金資産	319	748
その他	1,067	1,306
貸倒引当金	107	165
投資その他の資産合計	6,862	6,418
固定資産合計	11,985	11,669
資産合計	58,294	57,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,740	10,609
リース債務	6	6
未払法人税等	652	207
役員賞与引当金	36	-
従業員株式給付引当金	32	34
その他	6,506	8,155
流動負債合計	18,974	19,012
固定負債		
長期借入金	206	183
リース債務	3	0
役員株式給付引当金	74	107
退職給付に係る負債	1,437	1,449
その他	14	14
固定負債合計	1,737	1,756
負債合計	20,712	20,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金	2,284	2,284
利益剰余金	31,855	31,362
自己株式	2,931	2,877
株主資本合計	32,796	32,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,400	731
為替換算調整勘定	141	271
退職給付に係る調整累計額	51	47
その他の包括利益累計額合計	1,592	1,051
非支配株主持分	3,191	3,381
純資産合計	37,581	36,789
負債純資産合計	58,294	57,558

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業収入	21,958	22,933
営業原価	18,468	19,994
営業総利益	3,490	2,938
販売費及び一般管理費	1 2,712	1 2,922
営業利益	778	16
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	12	6
持分法による投資利益	90	96
為替差益	39	10
補助金収入	9	1
その他	13	15
営業外収益合計	166	131
営業外費用		
支払利息	0	2
事業組合投資損失	0	1
自己株式取得費用	32	-
その他	2	2
営業外費用合計	35	5
経常利益	909	141
特別利益		
固定資産売却益	270	-
関係会社清算益	3	-
特別利益合計	274	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7	-
関係会社株式評価損	1	0
関係会社株式売却損	141	-
公演中止損失	2 36	-
特別損失合計	187	0
税金等調整前四半期純利益	995	141
法人税、住民税及び事業税	335	176
法人税等調整額	22	132
法人税等合計	357	44
四半期純利益	638	97
非支配株主に帰属する四半期純利益	258	261
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	380	163

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	638	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	668
為替換算調整勘定	216	129
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	567	541
四半期包括利益	1,205	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947	705
非支配株主に係る四半期包括利益	258	261

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	995	141
減価償却費	176	261
のれん償却額	-	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	54
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	36
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	16	47
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	21	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	11
受取利息及び受取配当金	14	8
持分法による投資損益(は益)	90	96
事業組合投資損益(は益)	0	1
有形固定資産売却損益(は益)	270	-
投資有価証券評価損益(は益)	7	-
関係会社株式売却損益(は益)	141	-
関係会社株式評価損	1	0
営業債権の増減額(は増加)	1,110	801
棚卸資産の増減額(は増加)	366	727
営業債務の増減額(は減少)	1,496	1,178
未払消費税等の増減額(は減少)	253	186
未収入金の増減額(は増加)	1,776	540
その他の流動資産の増減額(は増加)	269	1,542
その他の流動負債の増減額(は減少)	94	587
その他	782	1,467
小計	4,399	1,404
利息及び配当金の受取額	14	8
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額	212	587
法人税等の還付額	379	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,581	1,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500	500
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	933	341
有形固定資産の売却による収入	664	-
無形固定資産の取得による支出	102	157
敷金及び保証金の回収による収入	4	0
関係会社株式の取得による支出	530	126
投資有価証券の取得による支出	91	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	129	-
貸付金の回収による収入	75	32
その他	152	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194	901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	23
自己株式の取得による支出	1,486	0
配当金の支払額	706	339
非支配株主への配当金の支払額	54	72
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,251	437
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,270	3,202
現金及び現金同等物の期首残高	26,964	32,163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	184
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,234	29,145

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ライブ・インデックスは、同じく当社の連結子会社である株式会社希船工房を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社Kultureは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	602百万円	695百万円
退職給付費用	46	26
役員株式給付引当金繰入額	16	47
従業員株式給付引当金繰入額	6	11
貸倒引当金繰入額	7	54

2 公演中止損失

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、舞台公演等を中止したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	28,760百万円	29,667百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	501	501
信託別段預金	25	20
現金及び現金同等物	28,234	29,145



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月26日 定時株主総会	普通株式	708	40.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式141,280株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式146,880株に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	339	20.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式141,280株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式144,150株に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月25日 定時株主総会	普通株式	339	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式176,780株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式222,750株に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	339	20.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式169,670株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式204,410株に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	7,459	-	-	7,459	-	7,459
ファンクラブ・商品売上収入	4,888	-	-	4,888	-	4,888
音楽収入	-	4,210	-	4,210	-	4,210
映像収入	-	2,182	-	2,182	-	2,182
その他音楽・映像収入	-	492	-	492	-	492
出演・CM収入	-	-	2,725	2,725	-	2,725
顧客との契約から生じる収益	12,348	6,885	2,725	21,958	-	21,958
外部顧客への営業収入	12,348	6,885	2,725	21,958	-	21,958
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	53	58	0	111	111	-
計	12,401	6,943	2,725	22,070	111	21,958
セグメント利益又は損失( )	18	616	180	778	-	778

(注)1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	7,599	-	-	7,599	-	7,599
ファンクラブ・商品売上収入	5,150	-	-	5,150	-	5,150
音楽収入	-	4,393	-	4,393	-	4,393
映像収入	-	2,428	-	2,428	-	2,428
その他音楽・映像収入	-	310	-	310	-	310
出演・CM収入	-	-	3,050	3,050	-	3,050
顧客との契約から生じる収益	12,750	7,132	3,050	22,933	-	22,933
外部顧客への営業収入	12,750	7,132	3,050	22,933	-	22,933
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	330	102	13	446	446	-
計	13,080	7,235	3,064	23,379	446	22,933
セグメント利益又は損失( )	563	417	161	16	-	16

(注)1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	22円29銭	9円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	380	163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	380	163
普通株式の期中平均株式数(株)	17,057,043	16,571,438

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間287,705株、当第2四半期連結累計期間394,920株)。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2023年9月20日開催の取締役会において、株式会社極東テレビの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年10月1日に株式を取得しております。

1. 株式取得の目的

株式会社極東テレビは1999年の設立以来、キー局を中心に映像制作事業を展開し、数々の著名なレギュラー番組の制作実績を有しております。また、近年ではVODからの番組受注も増加しており、成長が見込まれる分野にも積極的に注力しております。

当社においてもかねてより映像制作を手掛けておりますが、今後は「世界と日本を繋ぐオリジナルコンテンツの創造」を注力分野と位置づけ、自社グループ内における制作体制を強化するとともに、映画・番組をはじめとした映像作品の制作を推し進めていく所存です。

今般の株式取得により、当社所属アーティストのコンテンツとのシナジーを生み出していくことはもちろんのことながら、両社のノウハウやネットワークを活かすことで、自社で著作権を保有するコンテンツの質と量を高め、国内外に発信していくことを見込んでおります。このような効果を総合的に判断し、株式取得を行うことといたしました。

2. 買収する会社の概要

(1) 名称	株式会社極東テレビ
(2) 所在地	東京都港区赤坂7-10-17 フォンテ赤坂ビル 2F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中村 昌哉
(4) 主な事業内容	番組企画、映像制作、制作人材派遣、撮影機材レンタルなど
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	1999年2月1日

3. 株式取得の時期

2023年10月1日

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	0株 (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	132株
(3) 取得後の所有株式数	132株 (議決権所有割合: 66%)

5. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

2【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....339百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月5日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式169,670株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式204,410株に対する配当金7百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社アミューズ  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人  
東京事務所

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐 山 正 則

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 猿 渡 裕 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。